

では、まず安心して来店いただける環境を各店舗に作っていただけるよう、飲食店に県が示している感染症防止対策への協力をお願いするとともに、GOTOイート食事券の活用やテイクアウトによる売り上げ増となるようPRしていきたいと考えています。

GOTOイートキャンペーン終了後の市独自の支援策については、長期化するコロナ禍において事業者の事業継続のためには資金繰りが大変重要



危機感を持ち、新型コロナウイルス感染症対策の拡充を

日本共産党 高橋 光

問 全国で「第3波」と言われる感染が拡大している。①発熱外来の整備目標はあるのか。②「市民の命を守り抜く」と市長の決意を表明すべきだ

答 健康福祉部長 ①市では11月26日時点で10カ所の医療機関が発熱外来



であると考えていることから、引き続き中小企業資金融資における利子補給を行っていききたいと考えています。



傷つけ、失っている命は一つもありません

日本共産党 小田桐 仙

問 9月、市内公立校の男子中学生2名が踏切に命を失った。ご遺族や同級生へのケア、再発防止、事故調査委員会の調査などについて見解を問う。

答 教育長 生徒の心のケアを最優先として、全校生徒を対象としたアンケートや全校生徒、教員への面談およびカウンセ

問 来年度から始まる第8期介護保険事業計画ではどのような制度見直しがあるか。コロナ状況下、基金を全額取り崩し、保険料値上げを回避すべき

答 健康福祉部長 主な制度改正は、特別養護老人ホームなどの施設入所者の食費および居住費に



4月改定の介護保険料は値上げ回避を

日本共産党 乾 紳一郎

問 来年度から始まる第8期介護保険事業計画ではどのような制度見直しがあるか。コロナ状況下、基金を全額取り崩し、保険料値上げを回避すべき

答 健康福祉部長 主な制度改正は、特別養護老人ホームなどの施設入所者の食費および居住費に



総合運動公園野球場観覧席の早期具体化を

市民クラブ 西尾 段

問 令和2年3月の予算審査特別委員会の場で、令和3年度に設計業務委託を行い、令和4年度に工事の計画との答弁があった。現在の進捗状況はどうか。今後の進め方はどのように計画しているか。また、放送席や控室を更衣室にしているかどうか。

答 生涯学習部長 現在観覧席建設の参考とするため、総合運動公園野球場と同規模の茨城県稲敷市の野球場など、他自治

予定されています。介護保険料の算定に当たっては、増加額を抑制するため介護給付費準備基金から3億5千万円の活用を図ります。

入所申し込み者は、7月1日現在292人で、1年以内の入所希望者が

半数です。第8期計画では、170床の整備を位置付けており、令和3年4月に西初石地区に100床の特別養護老人ホーム建設を予定しています。

多床室希望者対応のため、内訳は多床室が40床、ユニット個室60床です。

問 指定ごみ袋導入のパブリックコメント意見には、「市民のメリットが全く理解できない」「なぜ今さら導入なのか」などの声が多数あるが、指定ごみ袋にしてほしいという要望は市当局に多数あったのか。市民の理解と納得、合意がないもとで強行しない約束できるかとのご質問については、そういうことが無いように、4地区での説明会や自治会への出前講座など機会を捉え、あらゆる手段を使って市民の皆様に分かりやすく納得いただけるよう説明を尽くし、理解が得られるよう取り組みます。

答 環境部長 市民の皆様からの意見数の把握は、日々の電話対応を含めてご意見をいただいていることもあり、件数としては正確に出すことができません。



一方的な指定ごみ袋の導入は中止を！

日本共産党 植田 和子

問 指定ごみ袋導入のパブリックコメント意見には、「市民のメリットが全く理解できない」「なぜ今さら導入なのか」などの声が多数あるが、指定ごみ袋にしてほしいという要望は市当局に多数あったのか。市民の理解と納得、合意がないもとで強行しない約束できるかとのご質問については、そういうことが無いように、4地区での説明会や自治会への出前講座など機会を捉え、あらゆる手段を使って市民の皆様に分かりやすく納得いただけるよう説明を尽くし、理解が得られるよう取り組みます。

答 環境部長 市民の皆様からの意見数の把握は、日々の電話対応を含めてご意見をいただいていることもあり、件数としては正確に出すことができません。



問 ポストコロナ時代を見据え、自治体にはデジタル技術により業務変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)が求められている。推進には高い専門性が求



今こそ、行政のデジタル化を進めよう！

流政会 森 亮二

問 ポストコロナ時代を見据え、自治体にはデジタル技術により業務変革を行うDX(デジタルトランスフォーメーション)が求められている。推進には高い専門性が求

められることから、対応できる人材の確保や育成が必要になるが、本市の取り組みや課題はどうか。

答 総務部長 本市では、平成14年度にICT推進本部を設置し、また令和

2年3月に新たに流山市情報化推進計画を策定しています。本計画では、情報化に関する人材育成は不可欠としており、情報化に関する人材育成方針に基づき、AIやRPAといった技術の導入やZoomなどの新しいアプリケーションの導入をサポートするほか、情報セキュリティ対策研修、マイナーバー研修、統合型GIS研修などの研修を実施し、職員のスキルアップを図っています。

また、ICT技術を支える優秀な人材の確保に努めています。については、基本的には高度な専門分野は委託により進めるものと考えており、職員の採用はそれらを効果的、効率的に進める政策判断のできる人材とを考えています。

